

東京都公立大学法人 令和5(2023)年度財務諸表について (概要)

I 貸借対照表 (B/S)

■概要

【資産の部】 1,568.1億円 (△86.2億円)

<有形固定資産>1,455.4億円 (△5.9億円)

○建物・構築物 (△27.7億円)

・減価償却実施による

<流動資産>73.6億円 (△78.7億円)

○現金及び預金 (△32.0億円)

・東京都へ積立金返還による減

○有価証券 (△49.0億円)

・満期有価証券の償還および金銭信託の解約

【負債の部】 105.8億円 (△207.5億円)

<固定負債>15.0億円 (△172.3億円)

○資産見返負債 (△178.4億円)

・会計基準改訂のため

<流動負債>90.8億 (△35.2億円)

○未払金 (△55.1億円)

・日野新棟工事関連経費の未払計上分減少

【純資産の部】 1,462.3億円 (+121.3億円)

<利益剰余金>215.4億円 (+143.0億円)

○積立金0 (△32.3億円)

・東京都へ返還

(勘定科目)	計上額 (百万円)	対前年度増減
【資産の部】		
有形固定資産	145,541	△ 592
土地	86,035	0
建物・構築物 ※1	45,022	△ 2,773
工具器具備品等 ※1	6,527	955
図書・美術品	5,879	63
建設仮勘定	2,077	1,164
無形固定資産	206	△ 17
ソフトウェア	115	△ 28
特許権・商標権等	90	11
投資その他の資産	3,701	△ 139
投資有価証券	3,560	△ 103
流動資産	7,369	△ 7,872
現金及び預金	4,567	△ 3,200
有価証券	400	△ 4,900
未収金 ※2	1,990	△ 3
計	156,819	△ 8,620

(勘定科目)	計上額 (百万円)	対前年度増減
【負債の部】		
固定負債	1,502	△ 17,230
資産見返負債	0	△ 17,843
長期末払金	1,373	489
流動負債	9,081	△ 3,521
未払金	5,269	△ 5,511
寄附金債務等	1,382	482
計	10,583	△ 20,752

=

+

【純資産の部】		
資本金	147,930	0
資本剰余金 ※3	△ 23,241	△ 2,176
利益剰余金	21,546	14,308
目的積立金	2,173	△ 807
積立金	0	△ 3,235
当期末処分利益	19,372	18,350
計	146,235	12,131

※1 減価償却累計額等(建物・構築物△58,766百万円、工具器具備品等△18,681百万円)を差引した額を計上

※2 貸倒引当金(△6百万円)を差引した額を計上

※3 施設費、目的積立金等、都の意図・承認により取得した固定資産の取得額、減価償却相当累計額及び除売却分差額相当累計額

《参考》

■地方独立行政法人会計基準の改訂について

令和5年度決算より、地方独立行政法人会計基準等が改訂（資産見返負債の原則廃止）されました。このため、前年度に比べ多額の臨時利益が発生し、当期純利益・当期総利益の大幅な増額につながっています。

財務諸表における影響は、以下のとおりです。

影響① 単年度では損益が均衡しなくなります。

○令和4年度まで

貸借対照表

資産	負債	
	資産見返負債	純資産
建物 60	60	

x1年度 x2年度 x3年度

費用 (減価償却費)	x1年度	x2年度	x3年度
20	20	20	20
収入 (資産見返負債戻入)	20	20	20

単年度で
損益が均衡する



○令和5年度以降

貸借対照表

資産	負債	
	純資産 (純利益 60)	
建物 60		

財源は資産見返負債に振り替えず
固定資産取得時に全額収益化

x1年度 x2年度 x3年度

費用 (減価償却費)	x1年度	x2年度	x3年度
20	20	20	20
収益 (例) 運営費交付金収益	60	0	0

単年度では
収支は均衡しない

※参考：「会計基準の改定に関する説明会」資料
(文部科学省、2022年7月)

影響②：会計基準改訂の初年度（令和5年度）は多額の臨時利益が発生します。

Ⅱ 損益計算書（P／L）

■概要

【経常費用】293.7億円（△0億円）

- 業務費（人件費等除）：110.7億円（+5.9億円）
 - ・教育経費：施設整備費関連等による修繕費増により前年度比増
 - ・教育研究支援経費：水道光熱費、委託・手数料減により前年度比減
- 一般管理費：21.6億円（△4.7億円）
 - ・消耗品費、委託費減少等により、前年度比減

【経常収益】297.7億円（△3.0億円）

- 運営費交付金収益：198.3億円（+6.4億円）
- 施設費収益：12.6億円（+1.5億円）
- 資産見返負債戻入0（会計基準改訂のため）（△13.1億円）

【当期総利益】193.7億円（+183.5億円）

- 地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止により、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上

主な内訳		2023 年度決算		対前年度増減	
		(単位:百万円)	構成比	単位:百万円	増減率
【経常費用】①		29,370	100.0%	△ 7	0.0%
業務費	業務費(人件費等除)	11,077	37.7%	590	5.6%
	教育経費	5,657	(19.2%)	669	13.4%
	研究経費	3,224	(11.0%)	8	0.2%
	教育研究支援経費	2,195	(7.5%)	△ 87	△ 3.8%
	人件費	14,616	49.8%	△ 73	△ 0.5%
	受託研究費等	1,441	4.9%	△ 92	△ 6.0%
一般管理費		2,161	7.4%	△ 478	△ 18.1%
その他		73	0.2%	46	170.4%
【経常収益】②		29,773	100.0%	△ 304	△ 1.0%
運営費交付金収益		19,835	66.6%	641	3.3%
学生納付金等		6,001	20.2%	6	0.1%
	授業料及入学金検定料収益	5,927	(19.9%)	△ 8	△ 0.1%
	その他収益	73	(0.3%)	14	23.7%
施設費収益		1,266	4.3%	150	13.4%
受託研究等収益		2,155	7.2%	171	8.6%
資産見返負債戻入		-	0.0%	△ 1,316	△ 100.0%
財務収益		71	0.2%	△ 3	△ 4.1%
雑益		443	1.5%	48	12.2%
【経常利益】②－①		403	—	△ 297	△ 42.4%
臨時損失		△ 147	—	132	△ 47.3%
臨時利益		18,554	—	18,553	1855300.0%
【当期純利益】		18,811	—	18,388	4347.0%
前中期目標期間繰越積立金取崩額		561	—	△ 38	△ 6.3%
【当期総利益】 (剰余金)		19,372	—	18,350	1795.5%

Ⅲ キャッシュフロー計算書

本法人の通常の業務に係る資金の流れを、活動区分（業務・投資・財務）ごとに明示

（単位：百万円）

	2023決算	増△減 (2022比)
①業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,826	△ 7,075
通常の業務活動による資金受入	29,738	△ 1,289
通常の業務活動による支出	△ 27,422	△ 1,644
設立団体納付金の支払額	△ 4,141	△ 4,141
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 634	△ 799
固定資産等の取得による支出	△ 709	△ 796
資金運用	74	△ 2
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 740	△ 73
リース債務返済・利息の支払	△ 740	△ 73
④資金に係る換算差額	0	0
⑤資金増加額(①+②+③+④)	△ 3,200	△ 7,948
⑥資金期首残高	7,767	4,748
資金期末残高(⑤+⑥)	4,567	△ 3,200